

I T C新潟 令和3年度 通常総会

次 第

日 時 令和3年6月28日(月) 16時00分～
会 場 NICO プラザ会議室(新潟市中央区)
および zoom によるオンラインの併催

議 題

第1号議案 令和2年度事業報告(案)

第2号議案 令和2年度収支決算(案)

第3号議案 規約の変更(案)

第4号議案 役員改選(案)

第5号議案 令和3年度事業計画(案)

第6号議案 令和3年度収支予算(案)

第1号議案

I T C新潟 令和2年度 事業報告（案）

1. 組織について（令和3年4月1日現在）

I T C新潟 役員			
代表幹事	青木 龍雄	青木ビジネスコンサルタント	代表
幹事	浅田 淳	マコー(株)	
幹事	島 淳一	(株)トラステック	代表取締役
幹事	武内 正一郎	(株)ビックリマーク	代表取締役
幹事	平松 幸照	アイエックス・ナレッジ(株)	新潟事務所
監事	河内 康志	北陸電々(株)	代表取締役会長
事務局			
公益財団法人にいがた産業創造機構（N I C O）産業創造グループ I T 支援チーム			

2. 会員数について（令和3年4月1日現在）

令和 2年度	当初会員数	39名
令和 3年度	当初会員数	39名
増減		±0名

3. 事業実績

（1）総会及び幹事会の開催

① 総会（兼 第1回幹事会）

開催日：令和2年6月11日（木）～6月24日（水）

会 場：書面審議による

議 題：【第1号議案】令和元年度事業報告（案）

【第2号議案】令和元年度年度収支決算（案）

【第3号議案】令和2年度事業計画（案）

【第4号議案】令和2年度収支予算（案）

結 果：第1～4号議案について議案どおり承認（総会後に確定）

（2）I T Cビジネス実践

N I C Oが実施する IT 関連事業への協力として次の取り組みを実施。

① N I C Oの専門家派遣事業を活用し、2社7回の助言指導を実施した。

② 先進技術開発支援事業において、次の2テーマに対して専門家として助言した。

- ・マッチング AI を活用した『現場が見える WEB 展示会』
- ・消雪パイプ維持管理用 安全誘導ロボットの試作開発

(3) ITCレベルアップ研修会（後援事業）

① 製造現場におけるデータ活用セミナー

主 催：（公財）にいがた産業創造機構

開催日：令和2年8月28日（金） 14：00～16：30

会 場：NICOプラザ会議室 またはオンライン配信

参加者：61社、78名（うちITC6名）

② AI・IoT導入推進人材育成研修

主 催：（公財）にいがた産業創造機構

開催日：【研修1：座学・演習】令和2年9月28日（月）、10月8日（木）

【研修2：実践】令和2年11月9日（月）、11月12日（木）、

11月13日（金）、11月30日（月）、12月14日（月）、

12月15日（火）、令和3年1月7日（木）、2月2日（火）

いずれも13：00～17：00

会 場：ハードオフエコスタジアム新潟 会議室、NICOプラザ会議室等

講 師：株式会社アイ・コネクト 代表取締役 大久保 賢二 氏

参加者：18社22名（研修1）、 8社10名（研修2）（うちITC2名）

③ IoTビジネス実践力強化塾

主 催：（公財）にいがた産業創造機構

開催日：令和2年10月14日（水）～令和3年1月29日（金）全8回

会 場：NICOプラザ会議室ほか

講 師：（株）ウフル

参加者：6社11名

④ 中小製造業のためのデジタル化セミナー

主 催：（公財）にいがた産業創造機構

開催日：令和3年1月21日（木）14：00～16：00

会 場：㈱イーアールエス（村上市）からオンライン配信

参加者：70社97名（うちITC7名）

⑤ 生産性向上を目指すデジタル化セミナー

主 催：（公財）にいがた産業創造機構

開催日：令和3年2月22日（月）15：00～17：00

会 場：㈱アイ・コネクト（茨城県東海村）からオンライン配信

参加者：64社83名（うちITC9名）

⑥ 先進技術開発支援事業成果報告会 兼

DX思考トレーニング体験ワークショップ

主 催：（公財）にいがた産業創造機構

開催日：令和3年3月3日（水） 13：00～17：00

会 場：興和ビル10階（新潟市中央区新光町）+ オンライン配信

参加者：56社、74名（うちITC5名）

以上

第2号議案

I T C新潟 令和2年度 収支決算（案）

◎収入

(単位:円)

	科 目	R2予算額(a)	R2決算額(b)	差額(b-a)	備 考
1.	前年度繰越金	418,273	418,273	0	
2.	会費(年会費)	120,000	120,000	0	@3,000×38人(R2)、@3,000×1人(R1)、@3,000×1人(H30)
3.	雑収入		4	4	預金利息
4.	支援金			0	ITコーディネータ協会から
5.	協賛金			0	@10,000×6名
	合 計	538,273	538,277	4	

◎支出

(単位:円)

	科 目	R2予算額(a)	R2決算額(b)	差額(b-a)	備 考
1.	事業費	129,100	0	▲ 129,100	
2.	事務局費	16,300	0	▲ 16,300	
	振込手数料	16,300	0	▲ 16,300	
	送料	0	0	0	
	会場借上料	0	0	0	
	その他	0	0	0	
3.	予備費	392,873	0	▲ 392,873	
4.	次年度繰越金	0	538,277	538,277	
	合 計	538,273	538,277	4	

◎残高

前年度繰越	収入合計	支出合計	残高
418,273	120,004	0	538,277

監 査 報 告 書

I T C新潟の令和2年度収支決算について、関係する帳票類及び銀行通帳等を監査したところ、いずれも適正に処理されており、別紙「I T C新潟 令和2年度 収支決算（案）」のとおり相違ないことを確認しました。

令和3年 6月 8日

I T C新潟

監事

河 内 康 志



第3号議案

規約の変更（案）

規約第9条第2号について、下記新旧対照表の通り変更する。

【変更理由】

従前と比し、会員が増加傾向にあることに加え、今後本会の活動を活発にしていくために幹事を増員したいもの。

記

新	旧
第3章 役員 （役員の種別） 第9条 本会に次の役員を置く。 （1）代表幹事 1名 （2）幹事 <u>6</u>名以内 （3）監事 2名以内 付 則 1 この規約は、平成14年9月1日から施行する。 2 第19条の規程に関わらず、最初の会計年度は、付則第1項の施行日より平成15年3月31日までとする。 3 改正後の規約は、平成21年5月28日から施行する。 4 改正後の規約は、平成25年5月28日から施行する。 5 改正後の規約は、<u>令和3年6月28日から施行する。</u>	第3章 役員 （役員の種別） 第9条 本会に次の役員を置く。 （1）代表幹事 1名 （2）幹事 5名以内 （3）監事 2名以内 付 則 1 この規約は、平成14年9月1日から施行する。 2 第19条の規程に関わらず、最初の会計年度は、付則第1項の施行日より平成15年3月31日までとする。 3 改正後の規約は、平成21年5月28日から施行する。 4 改正後の規約は、平成25年5月28日から施行する

第4号議案

役員改選（案）

幹事（代表幹事の候補を含む）

留任

 浅田 淳 マコー（株）

新任

 石垣 比呂志 (株)ティーケーネットサービス

新任

 石塚 直樹 第一電設工業(株)

新任

 河合 里美 トラストラボ(株)

留任

 武内 正一郎 (株)ビックリマーク

新任

 横山 淳 フリーランス（新潟大学勤務）

監事

新任

 栗林 直樹 (株)エヌ・シー・エス

ただし、任期は、令和5年度通常総会までとする。

なお、代表幹事は、ITC新潟規約第11条第2項の規定に基づき、幹事の互選により決定することとされている。

以上

第5号議案

I T C新潟 令和3年度 事業計画（案）

近年、D X（デジタルトランスフォーメーション）の促進・デジタル庁の発足・5 G通信の本格普及などにより、情報通信分野への注目が非常に高まっており、またコロナ禍により否応無しに進めざるをえなかったテレワーク・ビジネス活動の非対面非接触化なども含め、急速な社会構造のデジタル化が進んでいます。

国家レベルでの施策はもちろんのこと、新潟県においても「県内産業デジタル化構想」においてI Tコーディネータの力を活かすことが明記されており、実際に複数の事業が始まっています。

経産省（当時は通産省）産業構造審議会の発案によるI Tコーディネータ制度の創設から20年が経ち、その間にも情報通信環境は日進月歩で進歩を続けてきましたが、I Tコーディネータは「経営とI Tを結びつける」という役割からは少しもぶれることなく歩み続け、果たすべき役目は行政・民間企業にとっても社会全体にとっても更に肝要なものになりました。

I Tコーディネータ行動規範「（1）社会視点」には、次のように記載されています。

I Tコーディネータは、環境変化に対応し企業のあるべき姿を明確にして社会価値を創造する。

I T経営がもたらす価値は、顧客、株主、取引先、地域社会、国際社会等に対して、利便や、利益を提供し、社会価値を創造することに繋がる。I T経営を実効あるものにするためには、内外のステイクホルダーのニーズや課題を常に確認し、環境変化に対応し、的確にそれらを反映したあるべき姿を明確にして、社会的責任・使命を果たす。

これらの求めに応じ、I T C新潟メンバーが個々に力を発揮することはもちろんのこと、新潟県内唯一の有資格者組織としてI T C新潟が行政や各種機関・民間企業からの窓口として機能する必要がある、そのためには組織としての対応が取れる体制が必要です。

本年度は、このための組織体制の強化を重点に置き、そしてすでに求められている数々の役目に対し個々にだけでなくI T C新潟として応えていくことができるようにしていきます。

1. 組織体制の強化

- 1.1. 事業実施・推進を行うための役割分担、委員会制度等の組織内組織の構築
- 1.2. S N S・グループウェア等を使用した連絡体制の確立

2. I T Cビジネスの実践

- 2.1. N I C Oが実施するI T関連事業への協力
 - 2.1.1. D X伴走アドバイザー派遣事業
 - 2.1.2. 専門家派遣事業（一般枠・小規模企業枠）
- 2.2. I Tコーディネータ協会（I T C A）が実施するI T関連事業への協力
 - 2.2.1. スマート農林水産業推進事業
 - 2.2.2. 新潟県D Xデータベース構築事業
 - 2.2.3. D X推進意識改革支援業務（受託：ブリッジにいがた）
- 2.3. その他、国や県等で実施する中小企業のI T活用や新事業創出推進に関連する事業への協力

3. 研修等

- 3.1. AI・IoT等高度ITの導入を推進する人材育成のためのセミナー、研修会等への参加、協力
- 3.2. 県内の産業支援機関等との連携によるセミナーや研修会等の開催、協力
- 3.3. ITコーディネータ協会（ITCA）・他のITコーディネータ有資格者組織等が主催するセミナーへの参加支援

4. 普及・啓発事業

- 4.1. ITコーディネータ協会（ITCA）、金融機関等との協力によるカンファレンス、セミナー等の開催
- 4.2. 国・県等のIT関連施策やその他本会事業に関連する情報提供
- 4.3. 本会ウェブサイトの運用 活動状況や支援事例等の定期的な情報発信
- 4.4. 他のITコーディネータ有資格者組織・IT関連団体等との交流

第6号議案

I T C新潟 令和3年度 収支予算(案)

◎収入

(単位:円)

	科 目	R2決算額(a)	R3予算額(b)	差額 (b-a)	備 考
1.	前年度繰越金	418,273	538,277	120,004	
2.	会費(年会費)	120,000	117,000	▲ 3,000	@3,000*39名
3.	雑収入	4	0	▲ 4	利息
	合 計	538,277	655,277	117,000	

◎支出

(単位:円)

	科 目	R2決算額(a)	R3予算額(b)	差額 (b-a)	備 考
1.	事業費 (ITCカンファレンス・他団体主催事業への参加)	0	100,000	100,000	ITC Conference参加費補助・他団体との交流等
2	事業費 (IT経営カンファレンスin新潟開催費)	0	100,000	100,000	IT経営カンファレンスin新潟事業費
3	事業費 (上記以外の自主開催事業等)	0	50,000	50,000	原則として委託料・参加費等でペイできるように開催する
4	通信費	0	50,000	50,000	連絡・情報共有に使用するSNS (Slack)、zoom、Webサイト・クラウドサービス等の利用料金
5	広報費	0	50,000	50,000	チラシ・パンフ等の作成・配布費用 (※ネットを通じたものは4.通信費に含む。IT経営カンファレンスは除く。)
6	事務局費	0	10,000	10,000	振込手数料等
7	予備費	538,277	295,277	▲ 243,000	
	合 計	538,277	655,277	117,000	